

公社債・エクイティ市場の動向について

(2024 年度第 4 四半期：2025 年 1 月～3 月)

2025 年 4 月

日本証券業協会

市場統計業務室

(目 次)

1. 公社債発行市場の動向について	1
(1) 公社債の発行額の状況	1
(2) 国債の発行額の状況	1
(3) 国債以外の発行額の状況	3
2. 公社債流通市場の動向について	4
(1) 公社債店頭売買高	4
(2) 債券レポ取引（現先・現担取引残高）	13
3. エクイティファイナンスの動向について	14
(1) 全国上場会社の公募増資等の状況	14
(2) 全国上場会社の売出しの状況	17

1. 公社債発行市場の動向について

(1) 公社債の発行額の状況

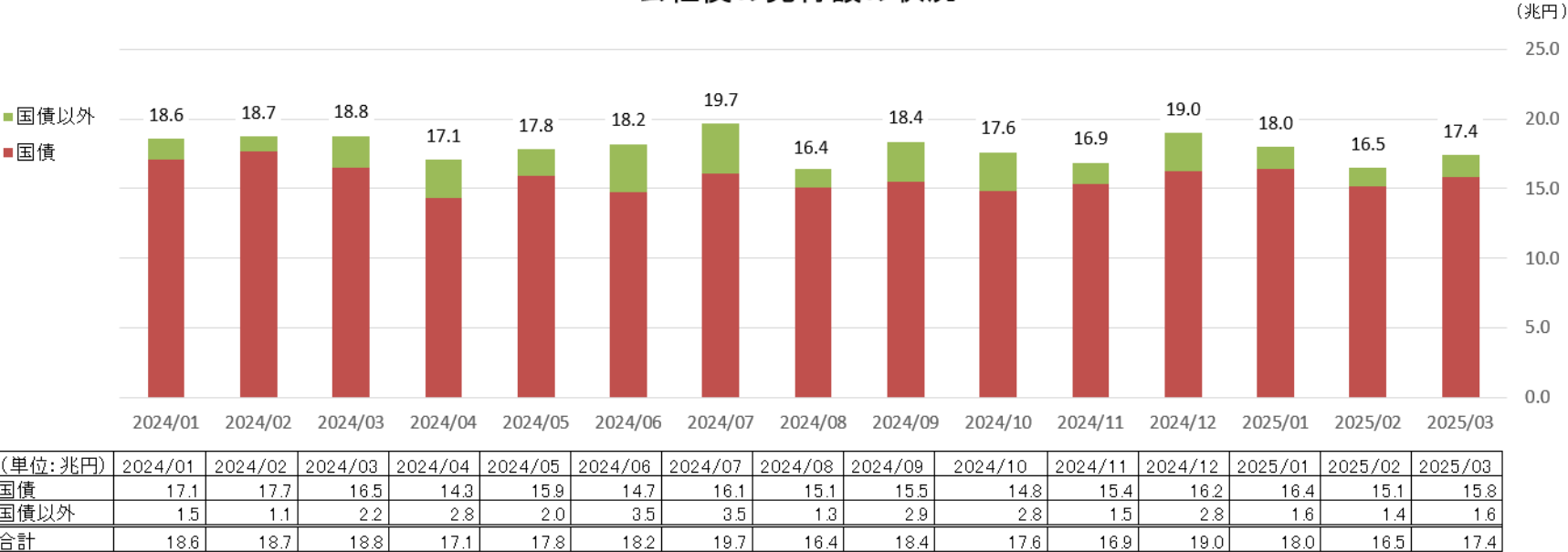
2024 年度第 4 四半期（2025 年 1 月～3 月）における公社債の発行額のうち、国債の発行額については、各月 15 兆円から 16 兆円台で推移し、前年同期比（2024 年 1 月から 3 月までの発行額合計：51.3 兆円）から、およそ 4 兆円減の 47.3 兆円となった。

また、今期における国債等以外の発行額は、前年同期比（2024 年 1 月から 3 月までの発行額合計：4.8 兆円）で約 0.2 兆円減少の 4.6 兆円となった。

この結果、公社債全体の今期の発行額は、前年同期比（2024 年 1 月から 3 月までの発行額合計：56.1 兆円）で 4.2 兆円減の 51.9 兆円となった。

2025 年 1 月の日本銀行の金融政策決定会合で政策金利の引き上げが決定されたことに加え、いわゆるトランプ相互関税による経済の先行きの不透明感もあることから、社債を中心に今後の発行動向が注目される。

公社債の発行額の状況



(注1) 「発行額」については、国内で発行された公募の公社債の発行額を集計対象としている。
(注2) 単位未満の金額については、原則として四捨五入しているため、合計の金額と内訳の計が一致しない場合がある。

(2) 国債の発行額の状況

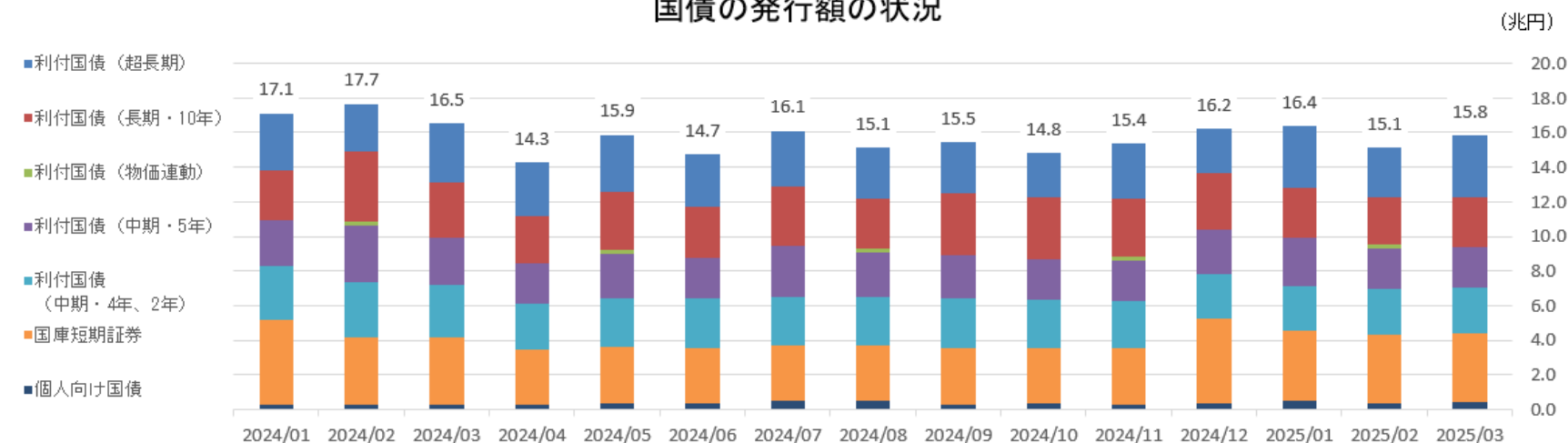
2024年度第4四半期（2025年1月～3月）の国債発行額は、15兆円台から16兆円台で推移し、第3四半期（46.4兆円）からおよそ0.9兆円増額の47.3兆円となった。

第4四半期における国債の発行状況を見ると、増加したのは超長期国債（前期比+1.7兆円の10.1兆円）と国庫短期証券（前期比+0.7兆円の12.0兆円）で、第3四半期（超長期国債と国庫短期証券の合計額19.7兆円）と比較して合計2.4兆円増加した。

一方、減少したのは長期国債（前期比-1.7兆円の8.5兆円）で、中期国債（2年・5年）はほぼ横這いだった。

なお、総額に占める割合としては僅少であるが、個人向け国債の発行が増えており、2024年度第4四半期における個人向け国債の発行額は、前年同期比でおよそ5割増の1.2兆円となっている。

国債の発行額の状況

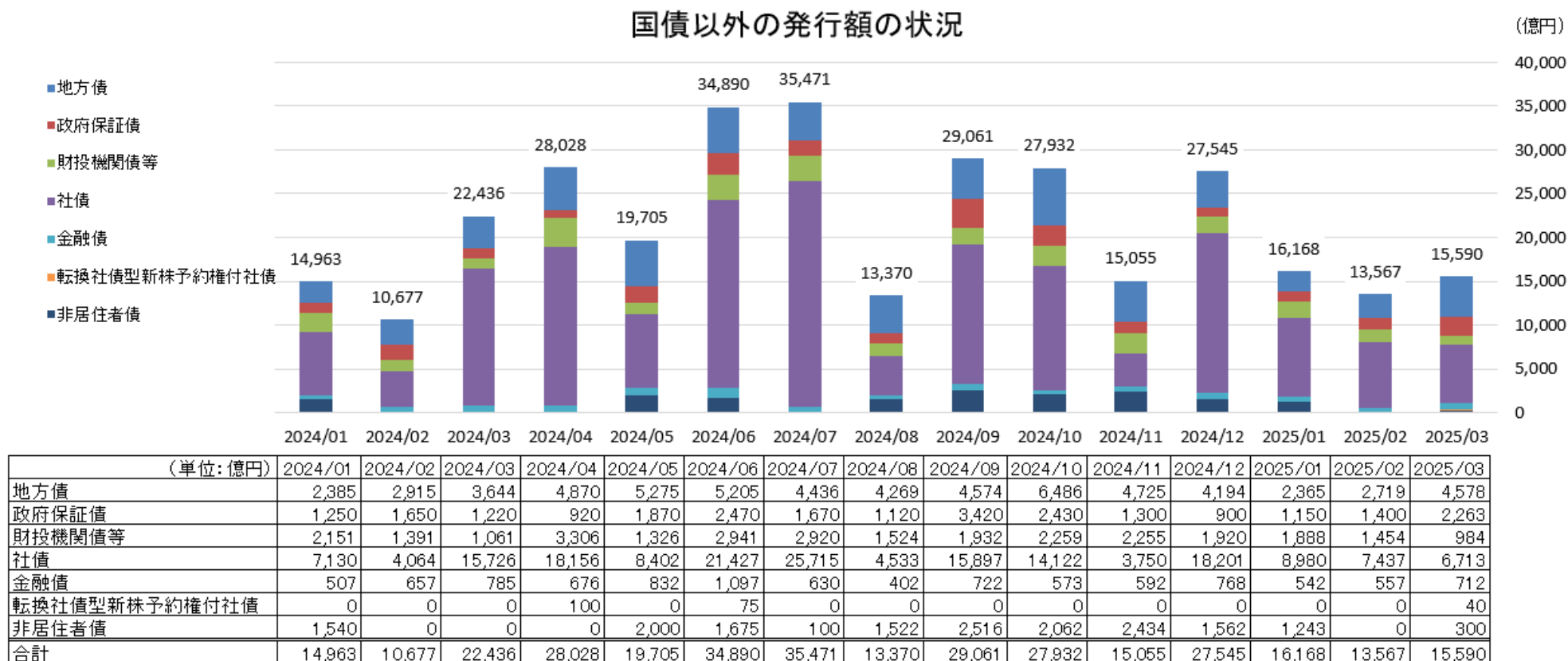


(単位: 兆円)	2024/01	2024/02	2024/03	2024/04	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12	2025/01	2025/02	2025/03
利付国債(超長期)	3.3	2.7	3.4	3.1	3.3	3.0	3.2	2.9	2.9	2.6	3.2	2.6	3.6	2.9	3.6
利付国債(長期・10年)	2.9	4.0	3.2	2.8	3.3	3.0	3.4	2.9	3.6	3.6	3.3	3.3	2.9	2.7	2.9
利付国債(物価連動)	0.0	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
利付国債(中期・5年)	2.7	3.3	2.7	2.3	2.6	2.3	3.0	2.5	2.5	2.3	2.3	2.5	2.8	2.3	2.4
利付国債(中期・4年・2年)	3.1	3.2	3.0	2.7	2.8	2.9	2.8	2.8	2.9	2.8	2.8	2.6	2.6	2.7	2.6
国庫短期証券	4.9	3.9	3.9	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	4.9	4.0	4.0	4.0
個人向け国債	0.3	0.2	0.3	0.2	0.4	0.4	0.5	0.5	0.3	0.4	0.3	0.3	0.5	0.3	0.4
合計	17.1	17.7	16.5	14.3	15.9	14.7	16.1	15.1	15.5	14.8	15.4	16.2	16.4	15.1	15.8

(3) 国債以外の発行額の状況

2024 年度第 4 四半期（2025 年 1 月～3 月）における国債以外の発行額（四半期の合計金額）は、第 3 四半期（10 月～12 月、7 兆円）からおよそ 2.5 兆円減少の 4.5 兆円となった。

国債以外の発行の中心となっている社債の発行額については、2025 年 1 月の金融政策決定会合による追加利上げに伴う長期金利の上昇（2025 年 3 月には新発 10 年国債の利回りが 1.5%を超えたこと）や、2025 年 2 月頃から話題となっていたいわゆるトランプ相互関税による経済の先行き不透明感などがあり発行が手控えられたことから、2024 年度第 4 四半期の社債発行額は、前期（3.6 兆円）からおよそ 1.3 兆円減少の 2.3 兆円となった。



2. 公社債流通市場の動向について

(1) 公社債店頭売買高

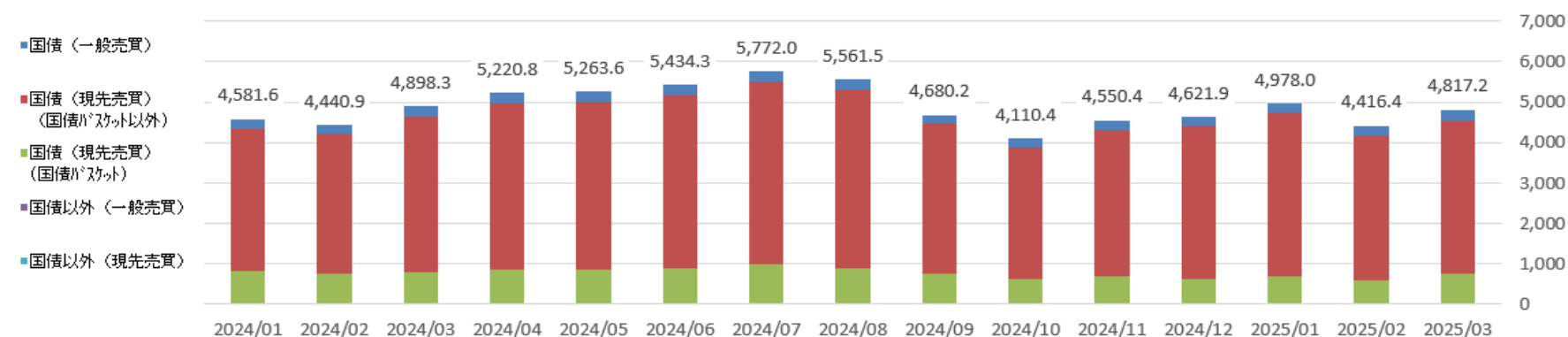
① 公社債店頭売買高（国債・国債以外）の状況

2024年度第4四半期（2025年1月～3月）の公社債店頭売買高は、四半期の合計金額ベースで14,211兆円となり、第3四半期（2024年10月～12月）の13,282兆円からおよそ929兆円増額した。

前年同期（2024年1月～3月、13,919兆円）との比較では、ほぼ同水準となり、過去最高額の更新が続いていた2024年度第2四半期（7～9月）までのような活況は見られないものの、堅調に推移している。

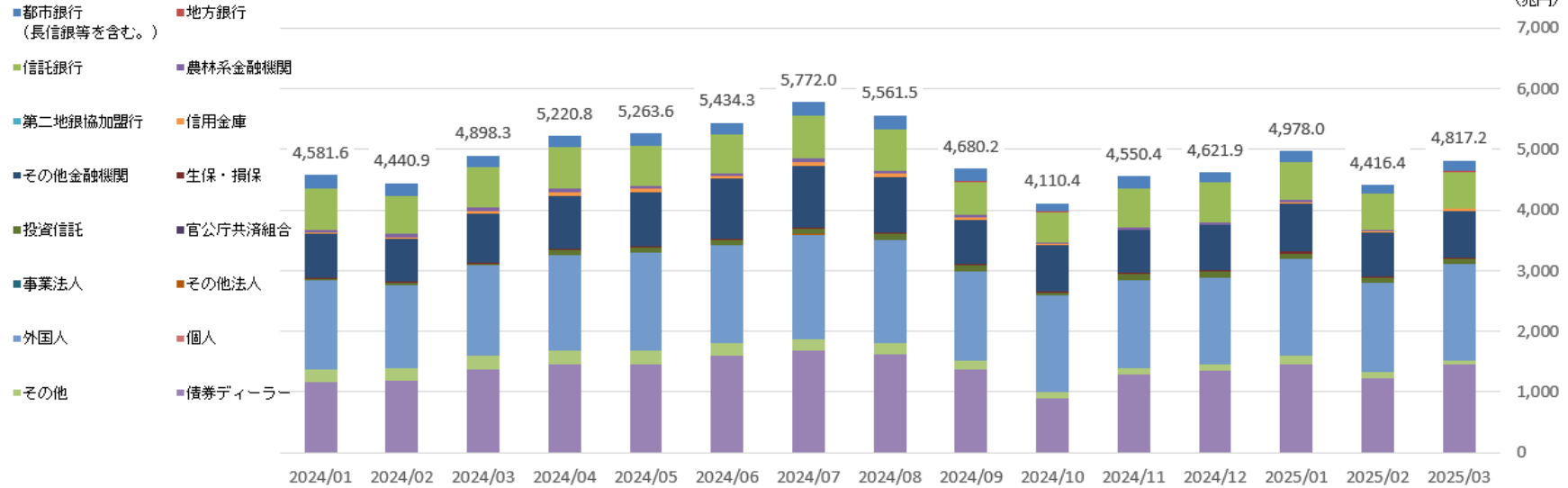
本四半期中においては、金利や為替に大きな変動があったにもかかわらず、売買高の大きい、外国人、その他金融機関、債券ディーラーといった投資家の売買動向には、目立った変動はなかった。

公社債店頭売買高の状況



（単位：兆円）	2024/01	2024/02	2024/03	2024/04	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12	2025/01	2025/02	2025/03
国債（一般売買）	229.9	247.9	250.1	259.4	258.1	261.2	255.3	258.6	213.9	246.0	250.8	206.5	256.6	258.1	273.8
国債（現先売買） （国債バスケット以外）	3,532.4	3,424.2	3,873.6	4,122.1	4,140.2	4,294.9	4,540.4	4,411.6	3,708.9	3,244.2	3,593.8	3,803.9	4,025.2	3,555.7	3,801.7
国債（現先売買） （国債バスケット）	814.7	765.7	770.9	835.4	859.7	873.4	972.5	888.1	753.7	616.1	701.9	607.4	692.8	598.7	736.1
国債以外（一般売買）	2.9	3.0	3.3	3.1	4.1	3.9	2.9	2.7	2.9	3.2	2.7	3.3	2.8	3.6	5.0
国債以外（現先売買）	1.6	0.2	0.5	0.9	1.5	1.0	0.9	0.5	0.8	1.0	1.2	0.8	0.6	0.3	0.7
合計	4,581.6	4,440.9	4,898.3	5,220.8	5,263.6	5,434.3	5,772.0	5,561.5	4,680.2	4,110.4	4,550.4	4,621.9	4,978.0	4,416.4	4,817.2

投資家別・公社債店頭売買高の状況



(単位: 兆円)	2024/01	2024/02	2024/03	2024/04	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12	2025/01	2025/02	2025/03
都市銀行(長信銀等を含む。)	223.79	209.47	195.65	186.50	211.75	188.87	220.34	235.35	210.67	140.34	198.90	171.92	182.88	146.26	178.17
地方銀行	3.51	2.68	3.22	3.07	4.04	2.84	3.83	3.94	5.90	3.40	2.84	4.38	6.08	4.67	10.89
信託銀行	684.27	625.57	656.72	688.76	658.78	637.08	699.50	671.85	550.74	509.02	638.60	660.34	628.92	596.05	598.74
農林系金融機関	36.66	54.85	60.29	44.94	42.29	46.47	65.44	47.53	32.13	17.99	36.01	31.86	43.98	27.99	17.36
第二地銀協加盟行	0.25	0.32	0.28	0.46	0.30	0.13	0.21	0.24	0.25	0.26	0.23	0.19	0.22	0.27	0.61
信用金庫	28.83	27.58	47.49	76.32	49.13	48.90	53.56	59.59	35.76	15.40	15.03	10.77	16.40	20.75	37.39
その他金融機関	715.33	705.97	802.24	854.39	893.73	980.29	1,010.28	916.12	741.19	761.89	685.45	725.91	786.74	716.40	753.63
生保・損保	25.10	23.12	21.58	25.73	24.40	24.32	28.53	24.35	22.74	20.25	25.96	25.36	26.65	22.60	26.16
投資信託	24.25	23.97	26.30	84.20	81.93	81.25	91.42	100.91	101.81	51.89	96.26	111.80	90.95	75.77	88.76
官公庁共済組合	0.06	0.06	0.07	0.10	0.07	0.13	0.06	0.09	0.07	0.04	0.07	0.05	0.09	0.06	0.05
事業法人	0.90	0.20	0.71	0.25	0.19	0.45	0.24	0.16	0.34	0.21	0.22	0.26	0.26	0.24	0.35
その他法人	0.62	0.46	0.39	0.49	1.01	0.54	2.23	3.19	1.14	2.55	1.15	1.48	1.78	1.88	2.52
外国人	1,471.89	1,364.85	1,476.51	1,566.03	1,614.25	1,620.36	1,721.28	1,696.27	1,465.51	1,579.36	1,457.53	1,421.60	1,593.12	1,483.23	1,576.32
個人	0.03	0.05	0.04	0.04	0.04	0.06	0.04	0.04	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	0.06	0.05
その他	206.97	210.18	233.54	240.29	229.77	208.18	192.17	190.16	148.09	122.16	109.44	110.76	142.50	87.29	74.89
債券ディーラー	1,159.12	1,191.57	1,373.32	1,449.26	1,451.96	1,594.48	1,682.85	1,611.69	1,363.84	885.65	1,282.71	1,345.19	1,457.36	1,232.88	1,451.33
合計	4,581.6	4,440.9	4,898.3	5,220.8	5,263.6	5,434.3	5,772.0	5,561.5	4,680.2	4,110.4	4,550.4	4,621.9	4,978.0	4,416.4	4,817.2

② 国債店頭売買高の状況

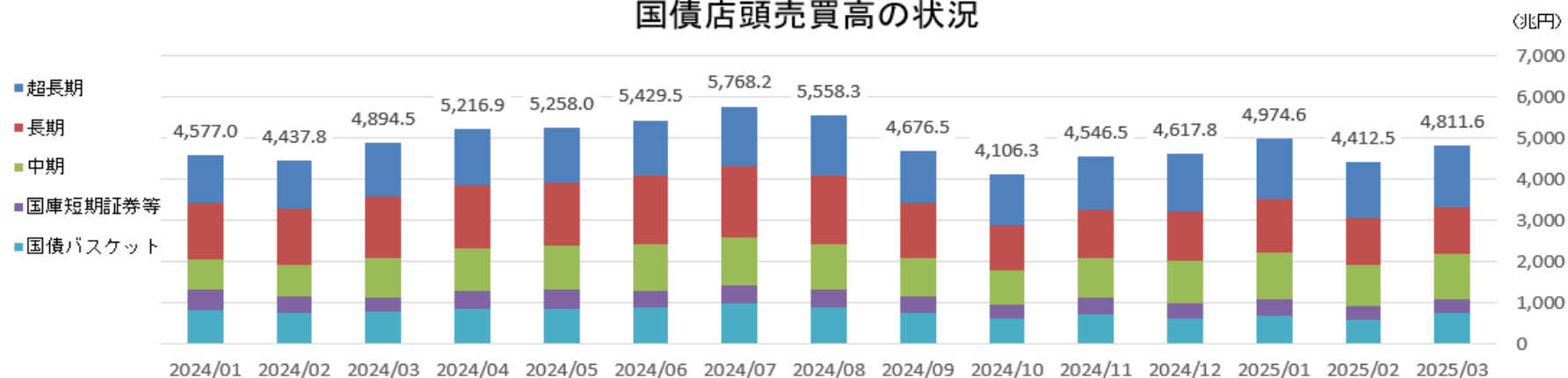
2024年度第4四半期（2025年1月～3月）の国債店頭売買高は、合計金額ベースで14,198兆円となった。

年限別に見てみると、超長期国債の売買高が大きく増加し、四半期合計金額ベースで、前年同期と比べおよそ+19%、684兆円増加（前年同期：3,629兆円 → 今期：4,313兆円）した。

一方、国庫短期証券や国債バスケット取引の売買高については、前年同期比でおよそ-13%、494兆円の減（国庫短期証券は前年同期1,253兆円が今期1,082兆円に減少、国債バスケットは前年同期2,351兆円が今期2,027兆円に減少）となった。

また、長期国債の売買高の減少（-634兆円。前年同期：4,215兆円 → 今期：3,581兆円）を中期国債の売買高の増加（+734兆円。前年同期：2,459兆円 → 今期：3,193兆円）が上回る形となったため、今期の国債店頭売買高の合計は前年同期から289兆円ほど増加（前年同期：13,909兆円 → 今期：14,198兆円）した。

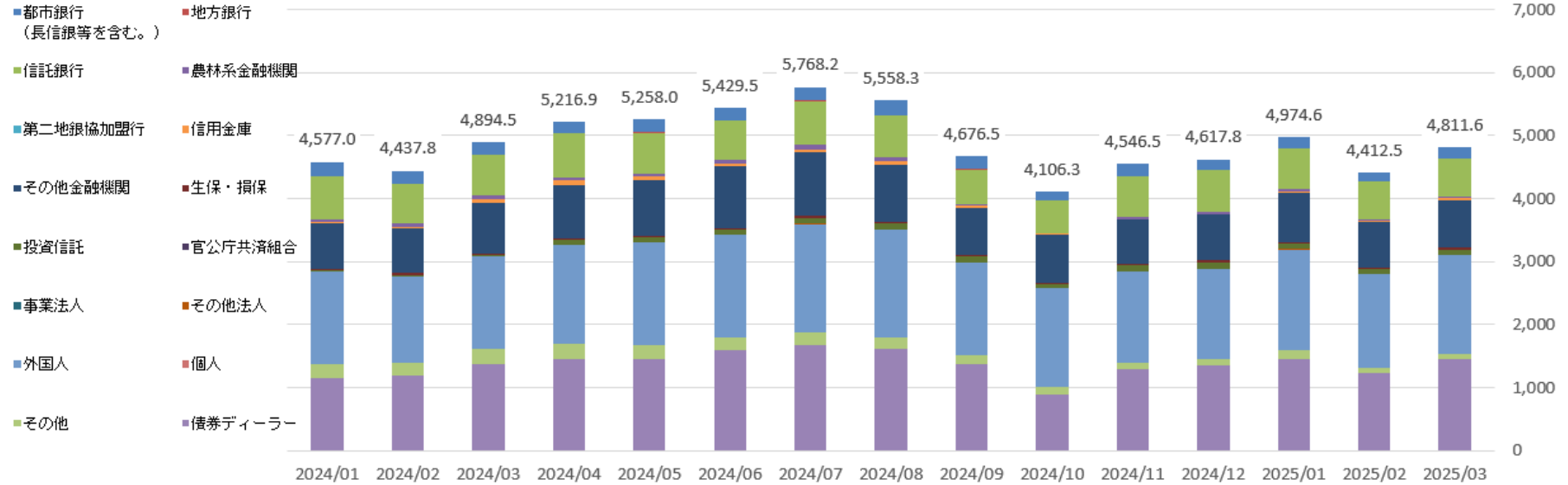
国債店頭売買高の状況



（単位：兆円）	2024/01	2024/02	2024/03	2024/04	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12	2025/01	2025/02	2025/03
超長期	1,166.8	1,141.7	1,320.9	1,364.6	1,340.0	1,355.3	1,438.1	1,485.6	1,255.2	1,219.0	1,287.8	1,404.8	1,469.2	1,367.2	1,476.8
長期	1,366.5	1,369.3	1,479.8	1,547.0	1,531.7	1,668.4	1,751.0	1,657.4	1,346.7	1,110.4	1,180.6	1,189.1	1,295.6	1,143.1	1,142.7
中期	723.5	762.2	974.0	1,036.8	1,053.7	1,116.3	1,171.5	1,092.1	937.4	839.5	973.8	1,038.0	1,119.2	973.6	1,101.0
国庫短期証券等	505.5	398.9	348.9	433.1	473.0	416.2	435.1	435.1	383.5	321.3	402.3	378.5	397.9	329.9	355.0
国債バスケット	814.7	765.7	770.9	835.4	859.7	873.4	972.5	888.1	753.7	616.1	701.9	607.4	692.8	598.7	736.1
合計	4,577.0	4,437.8	4,894.5	5,216.9	5,258.0	5,429.5	5,768.2	5,558.3	4,676.5	4,106.3	4,546.5	4,617.8	4,974.6	4,412.5	4,811.6

投資家別・国債店頭売買高の状況

(兆円)



(単位:兆円)	2024/01	2024/02	2024/03	2024/04	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12	2025/01	2025/02	2025/03
都市銀行(長信銀等を含む。)	223.56	209.41	195.51	186.46	211.19	188.47	220.13	235.19	210.63	140.19	198.85	171.88	182.65	145.49	177.38
地方銀行	3.22	2.29	2.84	2.74	3.67	2.60	3.46	3.62	5.71	3.07	2.59	3.86	5.67	4.18	9.89
信託銀行	683.70	624.94	656.04	688.01	657.84	636.03	698.87	671.35	550.14	508.39	638.00	659.72	628.40	595.44	597.84
農林系金融機関	36.56	54.77	60.12	44.83	42.13	46.29	65.27	47.34	31.98	17.86	35.90	31.77	43.92	27.90	17.28
第二地銀協加盟行	0.13	0.25	0.21	0.42	0.24	0.10	0.18	0.20	0.19	0.18	0.20	0.13	0.13	0.19	0.50
信用金庫	28.56	27.36	47.22	76.06	48.83	48.68	53.36	59.39	35.55	15.12	14.81	10.39	16.17	20.52	37.03
その他金融機関	714.96	705.85	802.03	854.27	893.61	980.10	1,010.22	916.06	740.93	761.73	685.29	725.67	786.63	716.26	753.38
生保・損保	24.91	22.79	21.38	25.56	24.23	24.08	28.39	24.14	22.47	19.96	25.71	25.12	26.51	22.35	25.80
投資信託	24.02	23.74	26.01	83.96	81.59	80.89	91.20	100.73	101.56	51.67	96.01	111.54	90.74	75.54	88.48
官公庁共済組合	0.03	0.02	0.02	0.04	0.03	0.08	0.02	0.03	0.03	0.02	0.04	0.02	0.04	0.01	0.02
事業法人	0.01	0.03	0.07	0.07	0.06	0.34	0.11	0.04	0.20	0.12	0.10	0.14	0.13	0.10	0.21
その他法人	0.52	0.37	0.21	0.32	0.87	0.37	2.08	3.06	1.00	2.38	1.02	1.35	1.66	1.76	2.39
外国人	1,471.77	1,364.78	1,476.42	1,565.95	1,614.12	1,620.27	1,721.18	1,696.13	1,465.42	1,579.27	1,457.40	1,421.50	1,593.07	1,483.15	1,576.19
個人	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
その他	206.46	209.74	233.24	239.09	227.78	206.88	191.02	189.36	146.95	120.86	107.98	109.71	141.71	86.86	74.05
債券ディーラー	1,158.64	1,191.44	1,373.21	1,449.10	1,451.82	1,594.31	1,682.74	1,611.59	1,363.72	885.50	1,282.63	1,345.01	1,457.12	1,232.74	1,451.11
合計	4,577.0	4,437.8	4,894.5	5,216.9	5,258.0	5,429.5	5,768.2	5,558.3	4,676.5	4,106.3	4,546.5	4,617.8	4,974.6	4,412.5	4,811.6

③ 国債以外の店頭売買高の状況

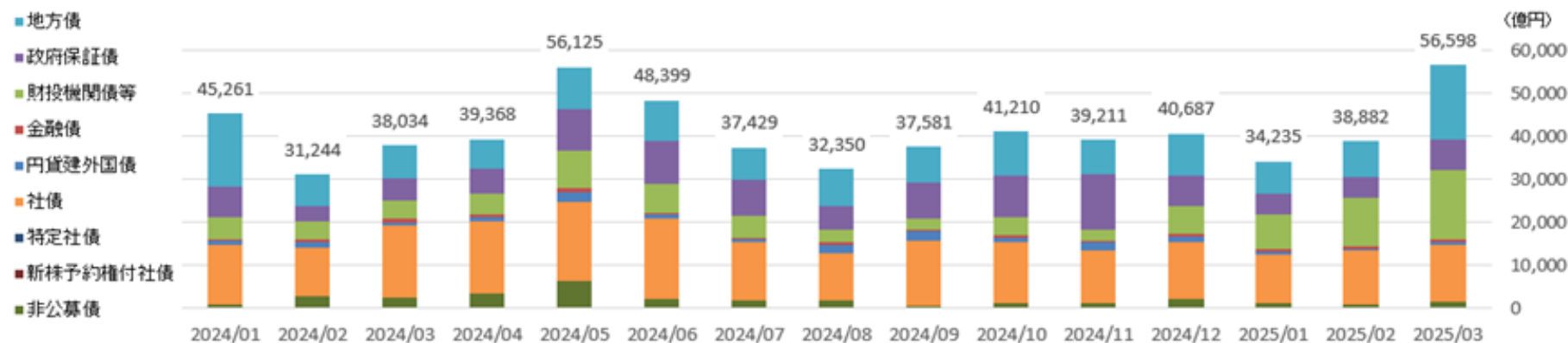
2024 年度第 4 四半期（2025 年 1 月～ 3 月）の国債以外の債券の店頭売買高は合計で 12 兆 9,715 億円となり、前期（2024 年度第 3 四半期、12 兆 1,108 億円）からおよそ 0.8 兆円増加した。

内訳を見ると、前期（2024 年度第 3 四半期）との比較では、財投機関債等の増加が顕著であり、前期（13,226 億円）から 35,695 億円と約 2.7 倍の水準になっている。

それ以外の種類の債券の第 4 四半期の売買高については、地方債の売買が増加した（前期から約 5,000 億円増の 32,972 億円）。一方、政府保証債の売買高は前期から 13,008 億円減の 17,030 億円と大きく落ち込んだ。

また、社債の第 4 四半期の売買高は 37,009 億円となり、前期（39,669 億円）からやや減少した。

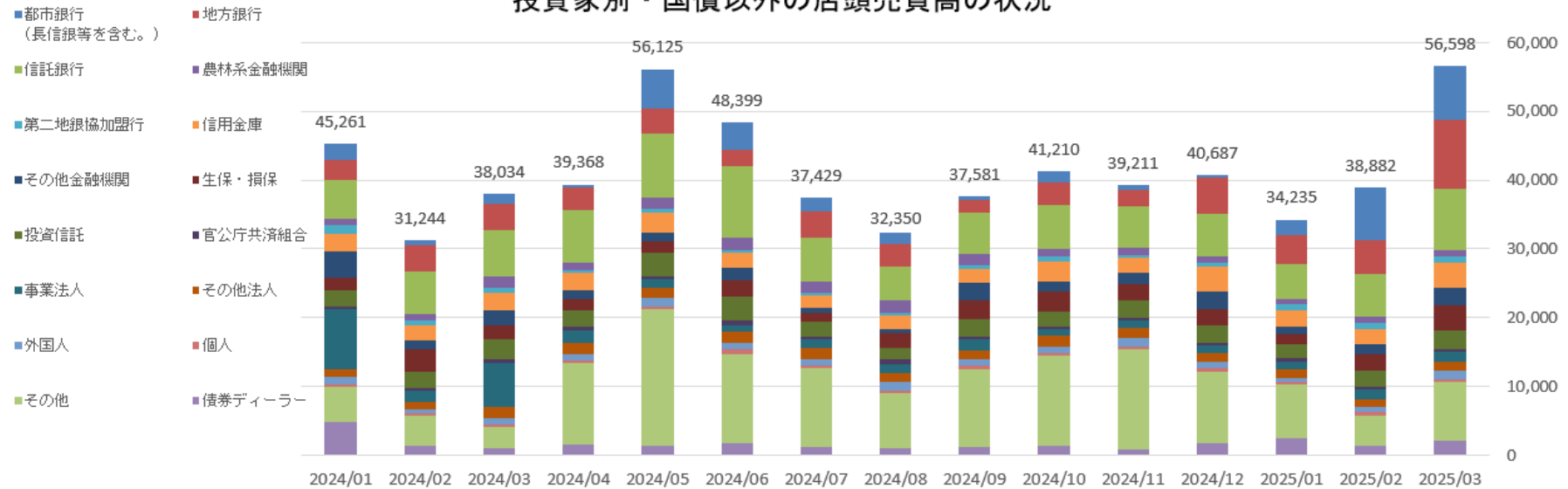
国債以外の店頭売買高の状況



（単位：億円）	2024/01	2024/02	2024/03	2024/04	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12	2025/01	2025/02	2025/03
地方債	16,949	7,610	7,875	6,892	9,917	9,443	7,487	8,431	8,213	10,265	7,902	9,765	7,487	8,244	17,241
政府保証債	7,092	3,292	5,239	5,788	9,434	9,893	8,492	5,597	8,410	9,818	13,066	7,154	4,915	4,803	7,312
財投機関債等	5,069	4,459	4,180	4,746	8,813	6,746	5,043	3,076	2,560	4,144	2,518	6,564	8,146	11,550	15,999
金融債	443	520	828	806	980	463	422	416	353	463	430	569	397	404	750
円貨建外国債	1,004	1,179	774	1,047	2,368	1,051	565	1,910	2,341	1,270	1,720	1,157	828	508	685
社債	13,713	11,335	16,541	16,579	18,225	18,468	13,585	11,194	15,031	14,017	12,311	13,341	11,353	12,498	13,158
特定社債	15	14	2	37	5	8	29	6	1	7	20	5	9	1	7
新株予約権付社債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非公募債	976	2,835	2,595	3,473	6,383	2,327	1,806	1,720	672	1,226	1,244	2,132	1,100	874	1,446
合計	45,261	31,244	38,034	39,368	56,125	48,399	37,429	32,350	37,581	41,210	39,211	40,687	34,235	38,882	56,598

投資家別・国債以外の店頭売買高の状況

(億円)



(単位: 億円)	2024/01	2024/02	2024/03	2024/04	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12	2025/01	2025/02	2025/03
都市銀行(長信銀等を含む。)	2,245	643	1,394	375	5,654	3,967	2,048	1,598	417	1,510	577	348	2,304	7,689	7,861
地方銀行	2,910	3,897	3,833	3,356	3,654	2,383	3,764	3,246	1,957	3,272	2,450	5,189	4,093	4,899	9,987
信託銀行	5,712	6,275	6,822	7,572	9,334	10,493	6,333	4,955	6,017	6,363	5,979	6,193	5,188	6,154	8,932
農林系金融機関	989	879	1,703	1,125	1,599	1,793	1,661	1,827	1,489	1,210	1,082	901	654	972	844
第二地銀協加盟行	1,164	648	665	382	609	244	289	453	576	764	392	591	980	788	1,044
信用金庫	2,693	2,189	2,628	2,640	2,986	2,199	1,971	1,907	2,118	2,808	2,169	3,752	2,253	2,272	3,569
その他金融機関	3,679	1,273	2,153	1,177	1,221	1,923	649	617	2,565	1,507	1,622	2,379	1,110	1,382	2,541
生保・損保	1,870	3,280	1,982	1,718	1,632	2,330	1,369	2,139	2,736	2,915	2,510	2,459	1,458	2,492	3,615
投資信託	2,369	2,312	2,934	2,339	3,395	3,519	2,149	1,719	2,471	2,178	2,451	2,610	2,090	2,279	2,808
官公庁共済組合	306	430	489	602	413	585	351	616	444	278	332	271	477	440	331
事業法人	8,854	1,732	6,353	1,841	1,322	1,042	1,321	1,260	1,477	982	1,199	1,159	1,222	1,377	1,456
その他法人	1,021	939	1,761	1,635	1,347	1,673	1,485	1,260	1,445	1,702	1,381	1,291	1,206	1,157	1,335
外国人	1,200	671	837	769	1,295	910	999	1,420	860	907	1,253	952	506	772	1,244
個人	322	291	404	364	376	577	401	383	429	376	374	374	367	483	439
その他	5,135	4,410	2,988	11,908	19,861	13,022	11,517	7,975	11,412	12,986	14,621	10,424	7,936	4,294	8,406
債券ディーラー	4,792	1,375	1,088	1,565	1,427	1,739	1,122	975	1,168	1,452	819	1,794	2,391	1,432	2,186
合計	45,261	31,244	38,034	39,368	56,125	48,399	37,429	32,350	37,581	41,210	39,211	40,687	34,235	38,882	56,598

④ 主要投資家別の公社債店頭売買高(グロス。国債バスケットを含む。)の状況

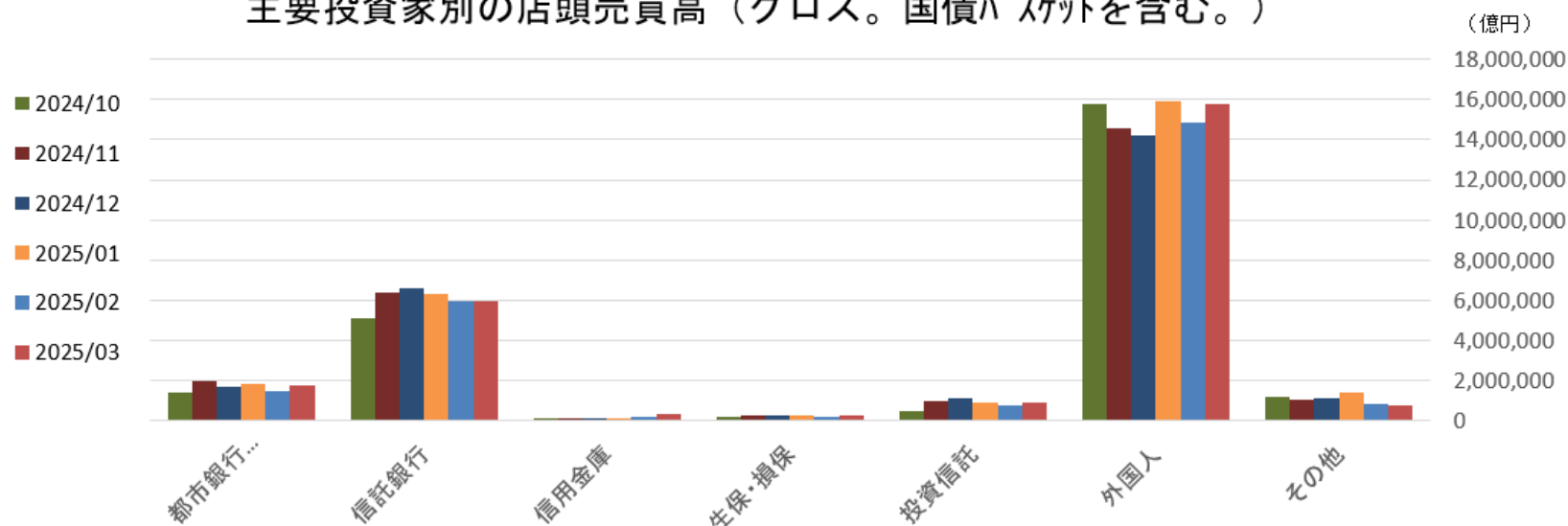
主要投資家別の店頭売買高(グロス)は、引き続き、外国人の売買が中心となっている。

2024年度第4四半期(2025年1月～3月)においては、金利及び為替に大きな変動があり、特に為替については、期中において10円以上変動する状況となった。

こうした動きを受け、外国人のグロスの売買高は、2025年1月は前月から171兆円増加の1,593兆円、2月は前月から109兆円減少の1,483兆円、3月は再び増加に転じ、前月比93兆円増加の1,576兆円と変動した。

また、信託銀行の売買高については、2025年1月は前月から31兆円減少の628兆円、2月は前月から32兆円減少の596兆円、3月は前月から2兆円増加の598兆円と変動した。

主要投資家別の店頭売買高(グロス。国債バスケットを含む。)



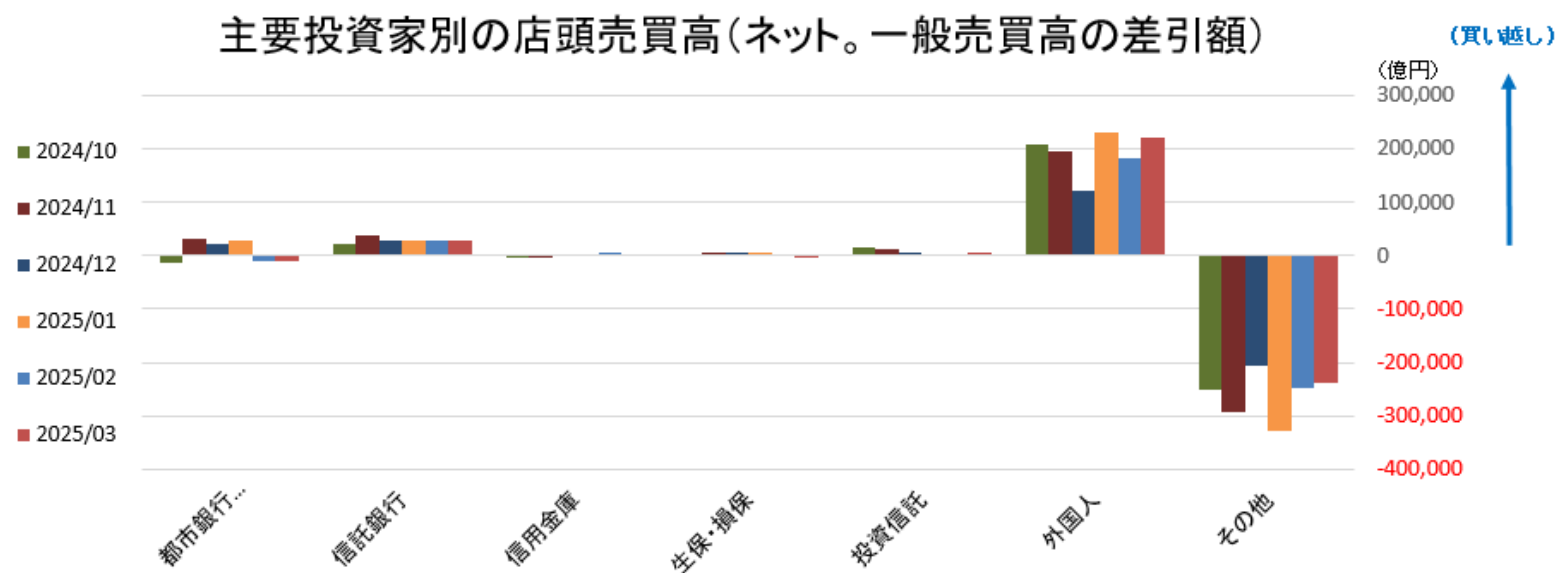
(注)「その他」とは、以下をいう。

日本銀行、政府、地方公共団体、官公庁の外郭団体、政府関係機関等(住宅金融支援機構、中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用、日本高速道路保有・債務返済機構、福祉医療機構、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地方公共団体金融機構等)、地方住宅供給公社、官公庁共済組合以外の共済組合等(私立学校職員共済組合等)、土地開発公社、共済協同組合、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険等(旧日本郵政公社)等

⑤ 主要投資家別の公社債店頭売買高(ネット。一般売買高の差引額)の状況

主要投資家別の店頭売買高(ネット、一般売買)の状況については、グロスベースでも大きな売買主体となっている外国人の買い越しが続いており、2024年度第4四半期のネットの一般売買高は、過去最低買越額(2024年12月の12兆375億円)を記録する月もあった第3四半期の低迷から回復し、2025年1月は前月から約1.1兆円増加の2.3兆円、2月はやや減少して1.8兆円となったものの、3月には再び増加に転じ、前月から約0.4兆円増加の2.2兆円と高水準を維持した。

一方で、都市銀行は、2024年度第4四半期において4か月ぶりに売り越しに転じており、2025年2月は10,557億円、3月は9,844億円の売り越しとなった。



(注1)「その他」とは、以下をいう。

日本銀行、政府、地方公共団体、官公庁の外郭団体、政府関係機関等(住宅金融支援機構、中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用、日本高速道路保有・債務返済機構、福祉医療機構、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地方公共団体金融機構等)、地方住宅供給公社、官公庁共済組合以外の共済組合等(私立学校職員共済組合等)、土地開発公社、共済協同組合、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険等(旧日本郵政公社)等

(注2) 店頭売買高の差額(ネットの金額)は、一般売買高の差引額(買付額-売付額)。プラスは「買い越し」(マイナスは「売り越し」)を表す。

投資家別の店頭売買高（グロス・ネット）

グラフに表示		(単位: 億円)	2024/10	2024/11	2024/12	2025/01	2025/02	2025/03
☆	都市銀行 (長信銀等を含む。)	グロス	1,403,371	1,989,033	1,719,171	1,828,842	1,462,638	1,781,651
		ネット	-12,095	33,048	21,445	28,589	-10,557	-9,844
	地方銀行	グロス	33,971	28,392	43,751	60,830	46,723	108,897
		ネット	11,574	7,530	3,657	7,315	2,953	-5,546
☆	信託銀行	グロス	5,090,227	6,386,020	6,603,436	6,289,232	5,960,526	5,987,372
		ネット	22,962	38,421	28,106	28,742	29,373	28,145
	農林系金融機関	グロス	179,850	360,095	318,617	439,818	279,939	173,641
		ネット	1,032	-2,052	-316	-2,844	-3,646	-5,979
	第二地銀協加盟行	グロス	2,591	2,344	1,858	2,234	2,677	6,063
		ネット	1,621	1,571	471	705	125	-927
☆	信用金庫	グロス	153,993	150,265	107,689	163,970	207,505	373,862
		ネット	-2,212	-3,167	322	3,262	6,610	4,077
	その他金融機関	グロス	7,618,853	6,854,518	7,259,081	7,867,372	7,163,956	7,536,298
		ネット	1,027	2,285	4,304	2,109	4,262	2,922
☆	生保・損保	グロス	202,487	259,618	253,641	266,536	225,980	261,626
		ネット	3,657	6,853	5,634	6,519	2,207	-228
☆	投資信託	グロス	518,924	962,565	1,117,967	909,460	757,667	887,616
		ネット	17,027	12,426	5,738	1,668	3,229	5,351
	官公庁共済組合	グロス	438	726	476	881	574	507
		ネット	180	211	172	-20	-66	-128
	事業法人	グロス	2,137	2,185	2,554	2,556	2,364	3,510
		ネット	1,791	1,184	2,296	2,278	2,052	2,725
	その他法人	グロス	25,502	11,531	14,827	17,826	18,759	25,241
		ネット	6,763	4,476	4,871	8,947	3,895	5,966
☆	外国人	グロス	15,793,559	14,575,302	14,215,969	15,931,226	14,832,279	15,763,163
		ネット	209,116	196,191	120,375	230,780	182,508	222,658
	個人	グロス	405	400	411	383	595	527
		ネット	-74	-190	-96	-105	192	180
☆	その他	グロス	1,221,584	1,094,380	1,107,567	1,425,003	872,897	748,922
		ネット	-251,434	-291,769	-207,049	-328,689	-249,352	-236,875
	債券ディーラー	グロス	8,856,486	12,827,082	13,451,908	14,573,640	12,328,796	14,513,329
		ネット	952	165	948	434	707	40
	合計	グロス	41,104,378	45,504,456	46,218,923	49,779,809	44,163,875	48,172,225
		ネット	11,887	7,183	-9,122	-10,310	-25,508	12,537

(注1)「その他」とは、以下をいう。

日本銀行、政府、地方公共団体、官公庁の外郭団体、政府関係機関等（住宅金融支援機構、中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用、日本高速道路保有・債務返済機構、福祉医療機構、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地方公共団体金融機構等）、地方住宅供給公社、官公庁共済組合以外の共済組合等（私立学校職員共済組合等）、土地開発公社、共済協同組合、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険等（旧日本郵政公社）等

(注2) 店頭売買高の差額（ネットの金額）は、一般売買高の差引額（買付額－売付額）。プラスは「買い越し」（マイナスは「売り越し」）を表す。

(2) 債券レポ取引（現先・現担取引残高）

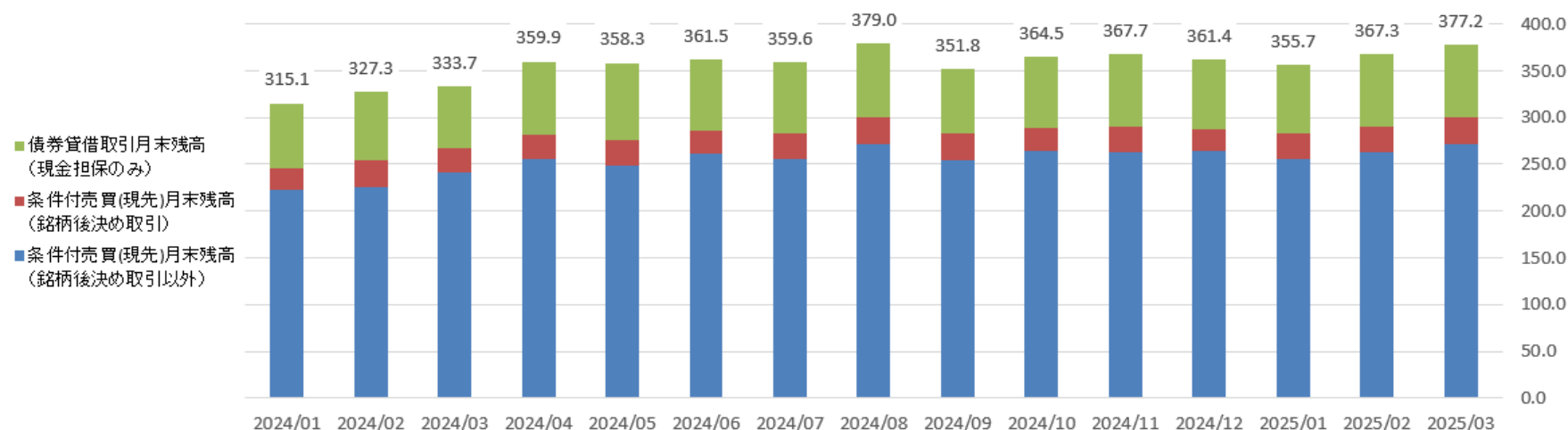
2024 年度第 4 四半期（2025 年 1 月～3 月）の債券レポ取引（現先・現担取引残高）の残高合計は、およそ 1,100 兆円となり、過去最高の水準であった 2024 年度第 3 四半期（10 月～12 月）の約 1,093 兆円を 7 兆円程度上回り、前期に引き続き、過去最高水準を更新した。

特に、2025 年 3 月の 377.2 兆円は過去 2 番目に高い残高合計（過去最高は 2024 年 8 月の 379 兆円）となっており、引き続きレポ市場の拡大傾向が続く状況となっている。

一方、2024 年 8 月以降、日銀による国債買入額は着実に減少している（月間の長期国債の買入れ予定額を、原則として毎四半期 4,000 億円程度ずつ減額し、2026 年 1～3 月に 3 兆円程度とする計画を決定している）ことから、今後、レポ取引の残高が減少に転じる可能性も考えられることから、来期以降も残高水準が過去最高を更新するか注目される。

債券レポ取引（現先・現担取引残高）

（単位：兆円）



（単位：兆円）	2024/01	2024/02	2024/03	2024/04	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12	2025/01	2025/02	2025/03
債券貸借取引月末残高（現金担保のみ）	69.8	72.9	67.0	78.2	82.9	75.1	76.5	78.8	69.4	76.1	77.6	73.7	73.4	76.6	77.3
条件付売買（現先）月末残高（銘柄後決め取引）	23.2	28.5	25.8	25.9	26.9	25.2	27.7	28.9	28.3	24.2	26.5	22.8	26.0	27.2	29.0
条件付売買（現先）月末残高（銘柄後決め取引以外）	222.2	225.8	240.9	255.7	248.5	261.2	255.5	271.3	254.1	264.2	263.6	264.9	256.4	263.5	270.9
合 計	315.1	327.3	333.7	359.9	358.3	361.5	359.6	379.0	351.8	364.5	367.7	361.4	355.7	367.3	377.2

3. エクイティファイナンスの動向について

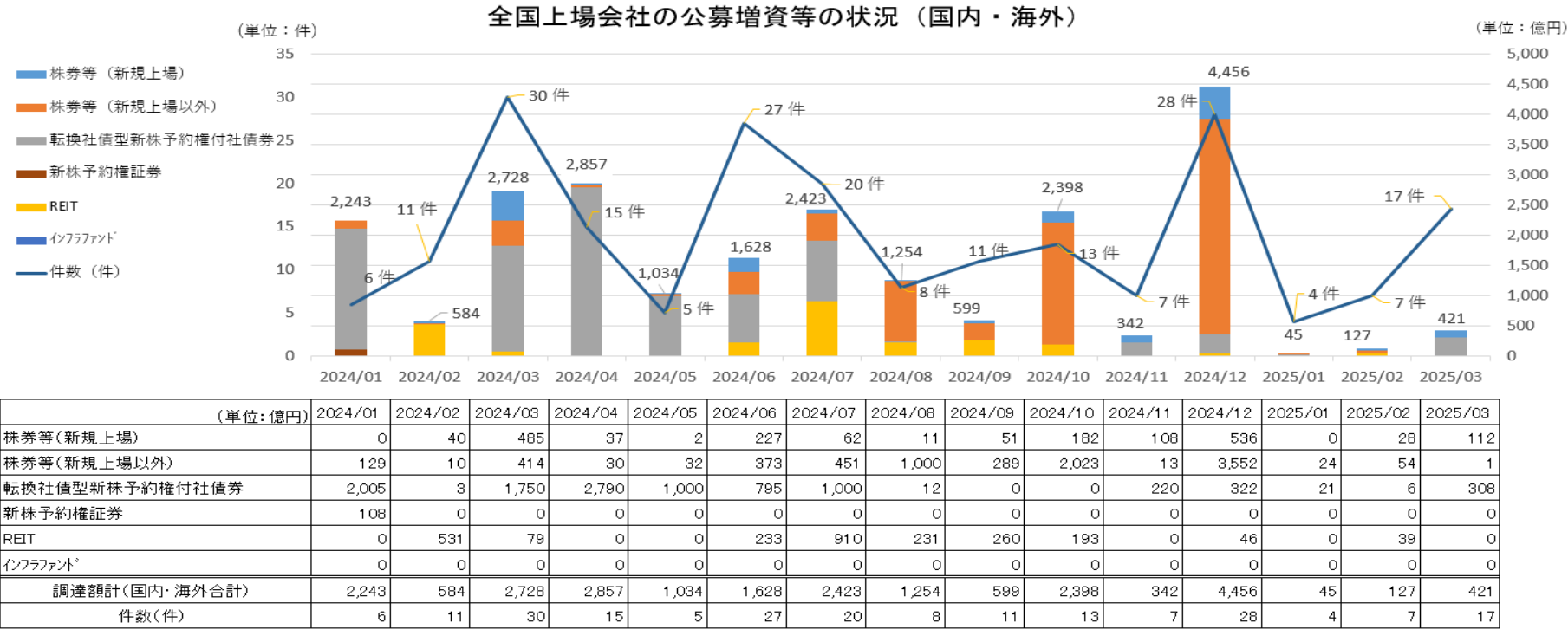
(1) 全国上場会社の公募増資等の状況

① 国内・海外の状況

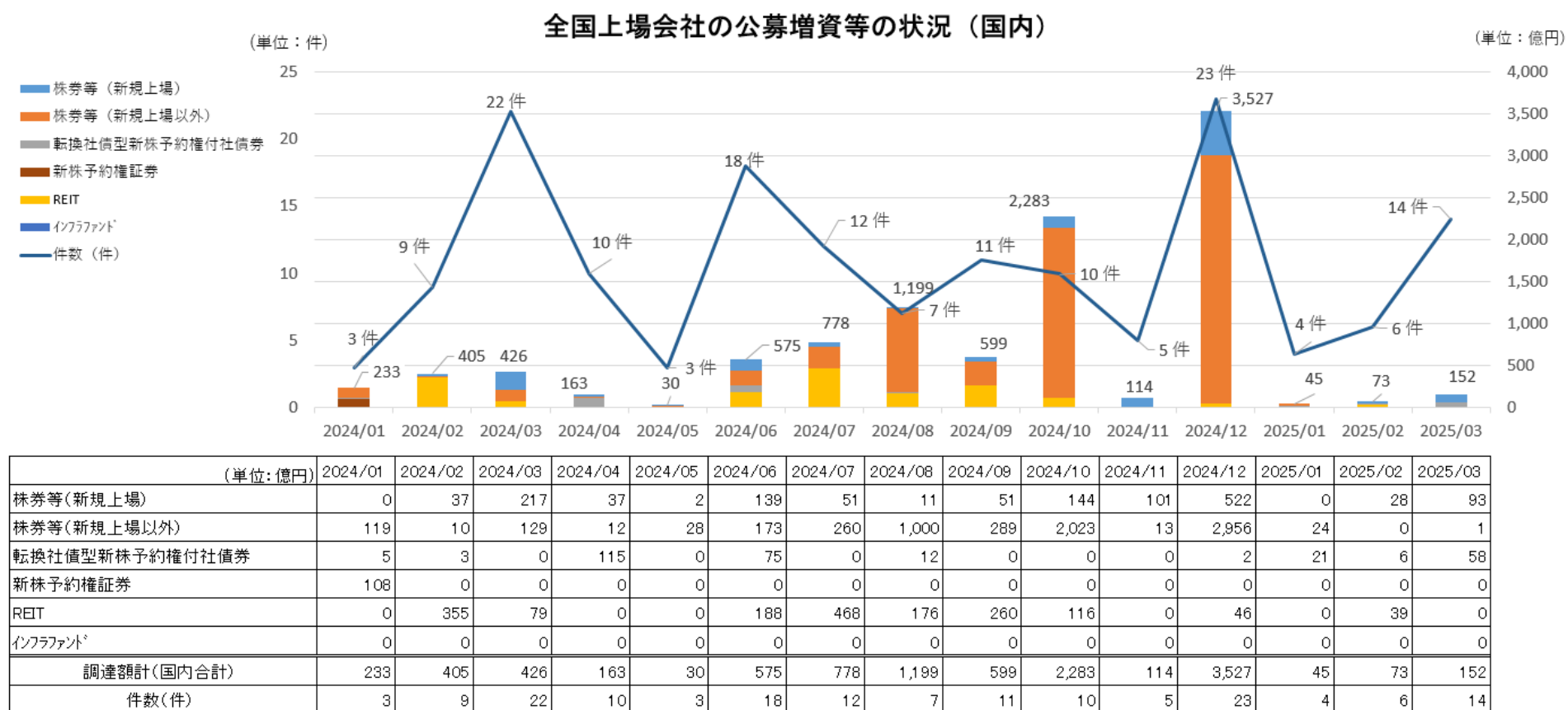
2024 年度第 4 四半期（2025 年 1 月～ 3 月）における全国上場会社の公募増資等の状況は、調達額ベースで合計 593 億円となり、前期（10 月～12 月）の調達額（7,196 億円）から大きく減額した（6,603 億円の減少）。

前期は、10 月にソフトバンク(株)（国内:2,000 億円）、12 月に関西電力(株)（国内：2,858 億円、海外：595 億円）等、株券等（新規上場以外）に大型案件がみられたが、今期は、同規模の大型案件がみられなかった。また、調達案件の件数をみても、前期 48 件に対して 28 件と減少している。

直近 15 か月の月次ベースの傾向でも、今期は低い水準での推移（調達額 45 億円から 421 億円）となり、前年同時期（2023 年度第 4 四半期（2024 年 1 月～ 3 月））の調達額（5,555 億円）と比較しても、-4,962 億円の大きな減額となっている。



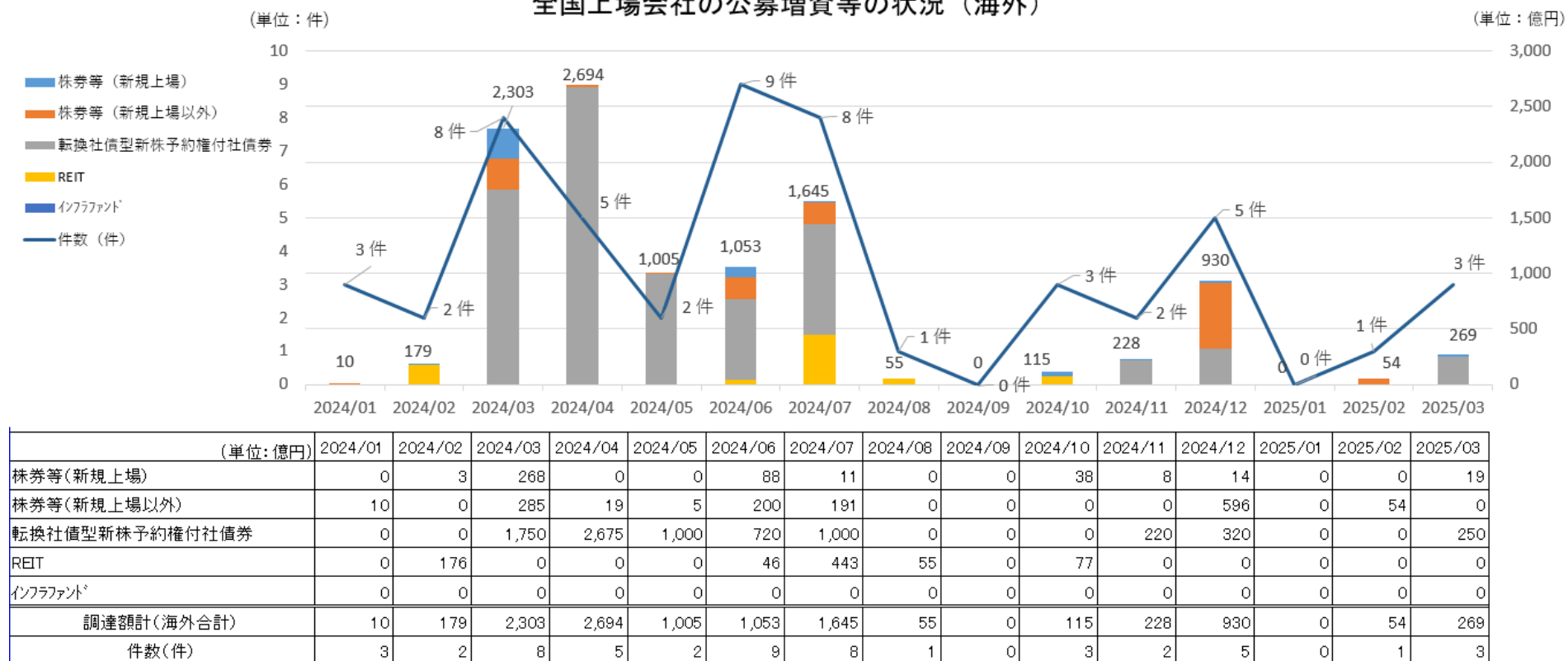
② 国内の状況



(注)協会ホームページで発表している項目のうち、「新株予約権付社債券(転換社債型新株予約権付社債券を除く)」については、発表値に「0」が続いているためグラフと表のデータから除外している。

③ 海外の状況

全国上場会社の公募増資等の状況（海外）



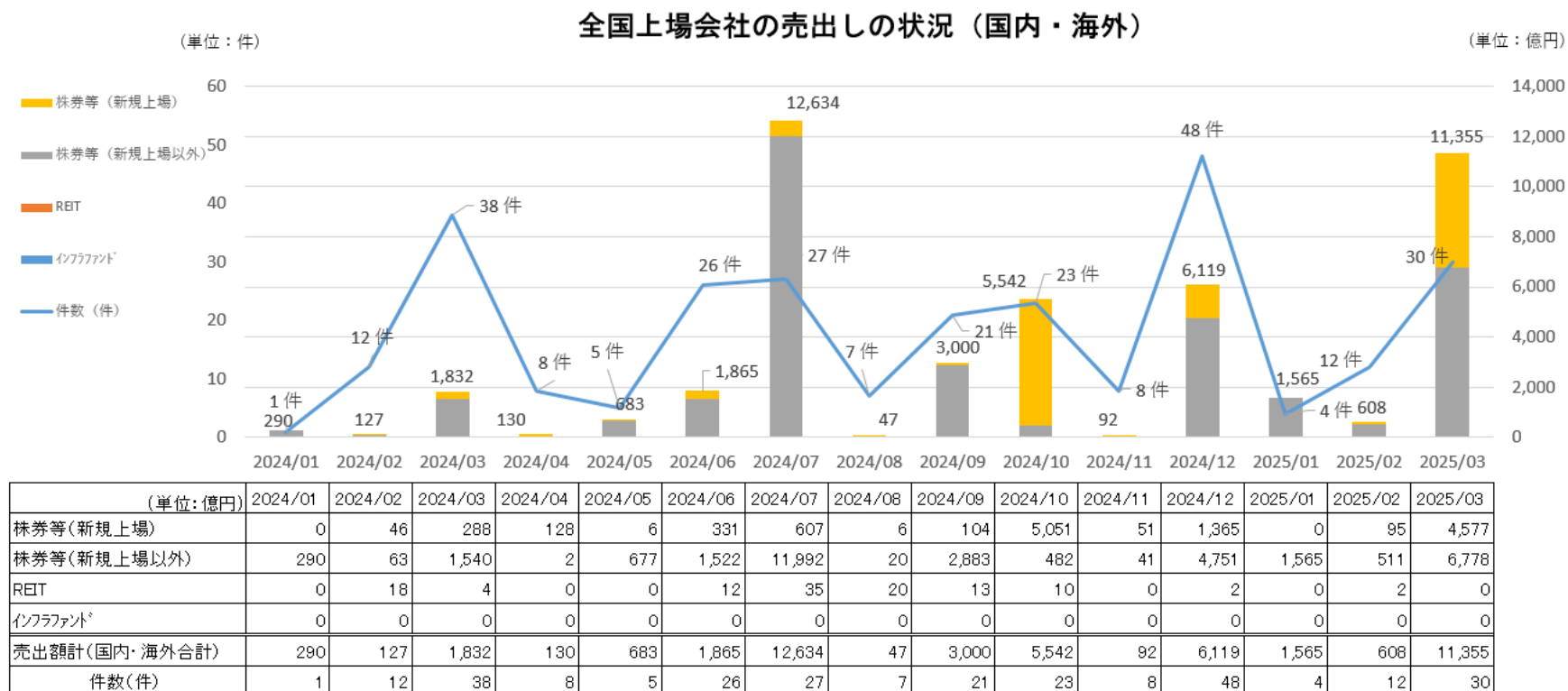
(注)協会ホームページで発表している項目のうち、「新株予約権付社債券(転換社債型新株予約権付社債券を除く)」及び「新株予約権証券(コミットメント型ラップ・オフリング)」については、発表値に「0」が続いているためグラフと表のデータから除外している。

(2) 全国上場会社の売出しの状況

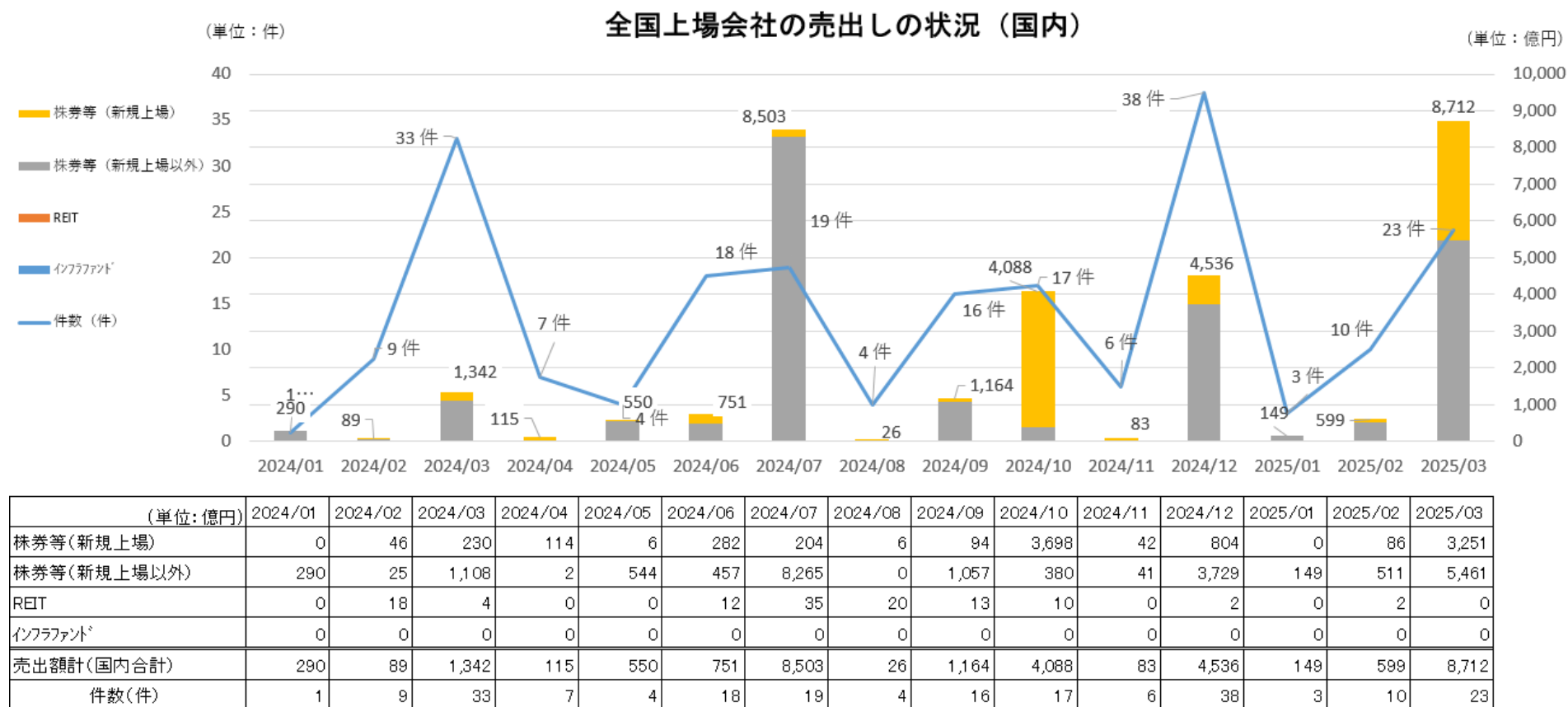
① 国内・海外の状況

2024年度第4四半期（1月～3月）の売出額（国内・海外合計）については、四半期の合計額が13,528億円となり、前期（10月～12月、11,753億円）から1,775億円の増額となった。

特に、2025年3月は、(株)ゆうちょ銀行（国内：4,735億円、海外：1,183億円）、JX金属(株)（国内：3,070億円、海外：1,315億円）といった大型の資金調達があり、月次ベースとしては、直近15か月において、2024年7月の売出額12,634億円に次ぐ規模となった（2024年7月はホンダ(株)の売出し（国内：4,179億円、海外：795億円）、(株)KOKUSAI ELECTRIC（国内：1,382億円、海外：1,382億円）、(株)アシックスの売出し（国内：934億円、海外：1,141億円）、9月にはテルモ(株)の国内売出し（1,825億円）といった大型の資金調達があった）。



② 国内の状況



③ 海外の状況

